

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03612

研究課題名（和文）冷戦終結期の日米関係における経済と安全保障

研究課題名（英文）Japan-U.S. Relations in the Late Cold War Era: Exploring the Intersection of Economy and Security

研究代表者

高橋 和宏 (TAKAHASHI, Kazuhiro)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：70468726

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、冷戦終結期の日米関係を経済と安全保障の連関という研究視角から解明するものである。研究期間内には、外務省外交史料館等での一次史料の調査・収集や外務省関係者へのインタビューを行った。研究成果として、日米両政府が新冷戦という国際情勢において安全保障政策での協調を優先し、貿易摩擦問題が両国関係を揺るがすことないように意図していたことや、日本が自由貿易体制の強化や西側全体の結束維持という安全保障も含めたグローバルな政策意図に基づき貿易問題に対処していたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、冷戦末期の日本外交が米国との貿易摩擦問題をめぐって自由貿易体制の強化や西側陣営全体の結束維持というグローバルな視点から主体的に対応していた点を一次史料やインタビューに基づき実証的に明らかにした点である。

また、日本の外交文書公開に関する学会報告や学術論文を発表し、公文書の公開の在り方についての提言を行ったことが本研究の社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：This research aims to reveal Japan-U.S. relations at the end of the Cold War from the perspective of the linkage between the economy and security. During the research period, I investigated and collected primary historical documents at the Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs and interviewed some diplomatic officials. The research elucidated that the Japanese and U.S. governments prioritized cooperation in security policy and intended to prevent trade friction problems from shaking bilateral relations. Japan was also dealing with trade issues based on its global policy intentions of strengthening the free trade regime and maintaining the cohesion of the West.

研究分野：日本外交史

キーワード：日本外交 日米関係 冷戦 貿易摩擦 防衛協力

## 1. 研究開始当初の背景

- (1) 研究代表者はこれまで1960年代の日本の経済外交を中心に研究を行ってきた。そこから得られた知見は、当該期の日米関係においてドル防衛という経済問題が日米安保体制にも連動する外交課題となっており、先行研究が指摘する米欧同盟内での「軍事オフセット」交渉と同様に、日米間においても経済の論理と安全保障の論理とが交錯する交渉が展開していたということであった。この経済と安全保障の連関という視点から、貿易摩擦と防衛協力とが並行して進展した冷戦終結期の日米関係を再検証するという着想を得た。
- (2) 外務省の「30年公開原則」によって、1980年代末の外交文書の公開が進むことになる。これら新規公開史料を用いることで、冷戦終結前後という重要な転換期における日米関係の展開を実証的に解明することが可能になる。

## 2. 研究の目的

- (1) 本研究は「経済」と「安全保障」との連関という研究視点から、新たに公開される外交文書を活用することで、冷戦終結というグローバルな政治経済体制の変動期における日米関係の展開を再検証することを目的とする。対象期間は1985年から1989年までとし、激化する貿易摩擦と新冷戦下で進展した防衛協力がどのように連関していたのかを解明する。

## 3. 研究の方法

- (1) 外務省外交史料館で公開される外交文書を主たる一次史料として検証を行い、旧大蔵省や旧通産省、日本銀行といった経済官庁等の関連文書も渉猟した。また、当該期に対米交渉に携わった外務省OBに対するインタビューも実施した。
- (2) 研究期間中に発生した新型コロナウイルスの影響により米国での史料調査は実施できなかったが、代替策として各種のオンライン・データベースを活用し、米国の対日政策を分析した。

## 4. 研究成果

- (1) 冷戦終焉期の日米関係において、中曽根康弘政権とレーガン政権が安全保障政策での協調を優先し、議会で高まる貿易摩擦問題が両国関係を揺るがすことのないよう経済と安全保障のデカップリングを意図していたことを明らかとした。また、日米半導体協定などの経済交渉で日本が米国に譲歩的な対応をとった背景には、自由貿易体制の強化や西側全体の結束維持という安全保障も含めたグローバルな政策意図があったことを示した。
- (2) 冷戦終結期の日米関係における経済と安全保障の連関の起源を確認するという観点から、1960年代のドル防衛問題をめぐる日米関係や同問題のアジア地域への影響について研究をまとめ、単著や学会報告・学術論文として発表した。単著では、高度成長期の日本と米国との関係において、貿易・金融・軍事支出・経済援助といった諸課題が「ドル防衛」という一つの問題群のなかで相互に関連していたこと、そして「ドル防衛」という課題が沖縄返還交渉や「負担分担論」と結びついていたことを論じた。また、学会報告・学術論文では、ベトナム戦争にともなう軍事支出急増により国際収支の不均衡に直面した米国が、国際収支と安全保障の持続的な両立可能性という観点から、アジア同盟国、とりわけ日本に協力を要請していたことを明らかにした。その際、米国は日本に対してアジア地域での負担分担のロジックを頻用したが、その真意は日本に安全保障上の役割拡大を求めたのではなく、ドルの信認とブレトンウッズ体制の安定を図るために財政面での協力を要請する点にあったことを指摘した。以上の考察の結果として、こうした安全保障と経済との連関のメカニズムが冷戦終結期までの日米関係を規定していたと考えられることを再確認した。

- (3) 外務省外交史料館や国立公文書館等での史料調査を通じて得られた知見に基づき、公文書管理の現状や課題をテーマとする学会報告や論文発表を行い、公文書管理法を中心とする公文書文化を社会全体で醸成していくことの必要性を提起した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高橋和宏	4. 巻 -
2. 論文標題 ベトナム特需の「回収」 アジアにおけるドル防衛協力の模索	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本国際問題研究所 領土・歴史センター 国際政治史検討会 成果物	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高橋和宏	4. 巻 35
2. 論文標題 「公文書文化」の形成に向けて 外交記録公開制度を事例とする一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アーカイブズ学研究	6. 最初と最後の頁 80-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋和宏	4. 巻 63
2. 論文標題 「1960年核密約」再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 防衛学研究	6. 最初と最後の頁 29-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋和宏	4. 巻 58
2. 論文標題 外務省文書からみた日本の安全保障政策史	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 防衛学研究	6. 最初と最後の頁 47-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 高橋和宏
2. 発表標題 ブレトンウッズ体制の変容とアジア冷戦 1960年代後半のドル防衛をめぐる日米交渉を中心に
3. 学会等名 日本国際政治学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋和宏
2. 発表標題 1960年代の日米同盟における分担 ベトナム戦争・沖縄返還・国際金融負担
3. 学会等名 CHIR-Japan
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 高橋 和宏	4. 発行年 2018年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 298
3. 書名 ドル防衛と日米関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

2022年12月3日、戦後外交史研究会との共催で公開シンポジウム「日本外交をどう捉えるか 戦後外交史研究の課題と展望」を開催し、戦後日本外交史研究のこれまでの歩みを振り返りつつ、テーマやアプローチといった観点から今後の研究の可能性と課題を再検討した。
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------